



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二  
 (氏名) 加藤 淳

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,941	25.1	79	35.6	77	34.5	50	110.4
28年3月期第3四半期	1,551	△10.3	58	△38.3	57	△36.8	23	△65.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 57百万円 (104.7%) 28年3月期第3四半期 28百万円 (△60.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.93	—
28年3月期第3四半期	5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,877	1,741	60.2
28年3月期	3,373	1,725	50.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,731百万円 28年3月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,000	7.4	330	3.8	325	2.5	215	46.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,699,600 株	28年3月期	4,699,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	92,579 株	28年3月期	92,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,607,021 株	28年3月期3Q	4,607,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びそのご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、世界の一部地域での保護主義的な主張を受けた景気の先行きに不透明な要素が芽生えるとともに、国内では個人消費の停滞から景気はもたつき、先行きが見通せない状況にありました。

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、政府による公共事業費執行の前倒し効果により公共事業請負金額は総じて前年を上回る状況で推移しました。また、土木測量業界においては、国土交通省が提唱するICTを用いた建設業務への取り組みである「i-Construction」をフラッグシップに、UAVや三次元データの活用ニーズは引き続き高い状況にありました。ITS分野においては、自動運転技術の確立を目指した国際競争が激しい環境下において、政府は国内メーカー同士で協力して国際標準技術の確立を目指した自動走行・安全運転支援システムの早期実現に向けた取り組みを推進する中、自動走行システムの実現に必須のデジタルインフラと位置づけられているダイナミックマップの共通基盤部分となる高精度三次元地図のサンプルデータとして、国内の主要高速道路300キロメートル分の地図の整備を行うことが発表されるなど、自動走行運転の実現に向けた、新たな動きが顕在化する状況となりました。

こうした状況の中で当社グループは、1970年の創業以来、「測量」に係るシステムの技術発展と共に成長し、「高精度演算技術」をもって測量・不動産登記に関わる多くのお客様の業務効率を飛躍的に向上させる専用ソフトウェアの開発・販売の事業展開を進めてまいりました。近年では、創業以来培ってまいりました高精度に位置情報を解析する技術をさらに発展させ、当社グループのお客様、そして社会に貢献すべく、自動走行運転の実用化等をはじめとする新たな分野において、その研究開発を進めるとともに、高精度位置情報を利用したソリューションを提供する事業にも注力しております。

当社グループでは、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 6」の提案・販売活動を積極的に進めるとともに、商戦期である第4四半期中の販売開始を目指し、同シリーズの次期バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 7」の開発ならびに、昨年3月にリリースした、精密三次元空間データ生産ツール「3DWING」の技術を活かし、土木測量市場で非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した三次元点群処理ツール「Wing Earth」の製品企画・開発を進めてまいりました。加えて、道路を走行しながら三次元データを取得する高精度三次元計測システム（以下、MMS）、空から三次元データを取得する産業用UAV「Winser」、地上で三次元データを取得する「MS60（ライカジオシステムズ製）」等の三次元計測機器及び計測手法を揃え、様々な用途・場面に合わせた三次元データ取得技術の提案を進めてまいりました。

財務面では、当社グループが事業展開する高精度三次元地図データベースに係る生産能力拡大、及び準天頂衛星から配信される位置情報の信号を活用した製品・サービスに係る研究開発の着実な推進に向けた体制の強化を図り、今後新たに見込まれる事業機会を機動的に獲得し、競争環境を勝ち抜き持続的な成長の実現を目指し、平成28年12月16日に第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,941百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は79百万円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

#### ①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、各種補助金制度を活用した三次元計測機器をはじめとする測量計測機器と測量現場で利用するソフトウェアの販売が好調に推移するとともに、主力製品「Wingneoシリーズ」はお客様のご利用環境に応じたシステムを販売するなど、多様な提案活動を行った結果、前年同期と同水準の売上を計上致しました。昨年4月に発生した熊本地震、昨年10月に発生した鳥取中部地震からの復旧・復興事業が進められるなかで、測量計測機器の需要は高い状況にあることより、昨年7月には被災地において技術セミナーを開催し、復旧・復興作業に欠かせない技術情報及び復旧・復興作業に利用可能な測量計測機器を含むソリューションの提案を行ってまいりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,197百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益(営業利益)は278百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

#### ②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動走行運転技術の実現を目指し、各方面で自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化してまいりました。そのような中、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面における、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸長してまいりました。愛知県による県下15市町における自動走行の社会受容性実証実験事業を受託し、高精度三次元地図の整備を進めるとともに、県内住民のご協力の下、無人タクシー等の自動走行車両を用いた新サービスのニーズ及び社会受容性の検証を行い、各方面より高い注目を集めました。一方、高精度三次元地図を作成する受注業務に関しても、受注状況は引き続き

順調に推移し、それらの多くは当事業年度末までに納品し収益計上する予定で実施しております。また、当事業セグメントにおいては、事業拡大を目的として引き続き積極的な設備投資、研究開発投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は734百万円（前年同期比73.0%増）、セグメント損失は△49百万円（前年同期は△13百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

その他事業の売上高は9百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益(営業利益)は3百万円（前年同期は△1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて496百万円減少し、2,877百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が521百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて512百万円減少し、1,135百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が498百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、1,741百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が8百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,077	1,213,464
受取手形及び売掛金	995,325	473,710
商品及び製品	27,752	54,789
仕掛品	166,383	56,460
その他	160,099	97,355
貸倒引当金	△1,555	△805
流動資産合計	2,446,083	1,894,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	280,075
減価償却累計額	△104,922	△110,747
建物及び構築物(純額)	175,153	169,328
土地	341,789	341,789
リース資産	145,948	145,948
減価償却累計額	△51,871	△72,349
リース資産(純額)	94,077	73,599
その他	161,913	177,063
減価償却累計額	△98,738	△121,658
その他(純額)	63,174	55,404
有形固定資産合計	674,195	640,122
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	53,403	81,049
その他	53,988	45,842
貸倒引当金	△622	△622
投資その他の資産合計	106,769	126,269
固定資産合計	927,588	982,636
資産合計	3,373,671	2,877,612

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,849	327,169
短期借入金	-	112,500
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	32,467	24,932
前受金	177,119	125,130
未払法人税等	60,979	1,223
賞与引当金	47,129	34,776
その他	86,034	146,714
流動負債合計	1,298,138	841,006
固定負債		
社債	20,000	10,000
リース債務	74,631	55,883
長期借入金	97,200	60,780
退職給付に係る負債	142,010	152,044
繰延税金負債	2,236	4,816
その他	14,245	11,403
固定負債合計	350,323	294,928
負債合計	1,648,461	1,135,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	643,447	652,343
自己株式	△12,373	△12,373
株主資本合計	1,711,778	1,720,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	10,980
その他の包括利益累計額合計	4,065	10,980
非支配株主持分	9,365	10,022
純資産合計	1,725,209	1,741,677
負債純資産合計	3,373,671	2,877,612

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,551,736	1,941,241
売上原価	778,777	1,169,976
売上総利益	772,959	771,265
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	207,383	238,928
退職給付費用	11,015	10,784
その他	496,071	442,223
販売費及び一般管理費合計	714,469	691,936
営業利益	58,489	79,329
営業外収益		
受取利息	955	352
受取配当金	372	408
消費税差額	420	739
その他	2,229	745
営業外収益合計	3,978	2,245
営業外費用		
支払利息	4,252	3,567
その他	485	355
営業外費用合計	4,737	3,922
経常利益	57,730	77,651
特別損失		
固定資産除売却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	57,692	77,651
法人税、住民税及び事業税	12,504	21,785
法人税等調整額	18,459	4,850
法人税等合計	30,964	26,635
四半期純利益	26,728	51,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,791	657
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,936	50,358

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	26,728	51,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	6,915
その他の包括利益合計	1,571	6,915
四半期包括利益	28,299	57,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,507	57,273
非支配株主に係る四半期包括利益	2,791	657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月5日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)を発行しております。

第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)

割当日	平成29年1月5日
新株予約権の総数	6,000個
発行価額	新株予約権1個につき金2,000円(総額12,000,000円)
行使期間	平成29年1月6日から平成31年12月30日
当該発行による潜在株式数	潜在株式数: 600,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は2,867円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は600,000株であります。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 4,095円 行使価額は、平成29年1月6日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
募集又は割当方法(割当先)	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
資金使途	①高精度三次元地図データベース整備体制の強化に係る投資資金 ②準天頂衛星「みちびき」を活用した製品・サービスの実現に向けた研究開発に係る投資資金 ③ソリューションラボセンターの開設、運用に係る投資資金 ④その他の事業拡大に伴う運転資金

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、平成29年2月2日までに、すべての新株予約権の権利行使により払込み並びに新株式の発行及び自己株式の処分が行われております。

- ①行使新株予約権の数 : 6,000個
- ②発行した株式数 : 507,500株
- ③処分した自己株式数 : 92,500株
- ④行使価額の総額 : 2,259,484千円
- ⑤資本金増加額 : 960,612千円

⑥資本準備金増加額 : 960,612千円  
⑦自己株式の減少額 : 12,362千円  
⑧その他資本剰余金増加額 : 337,896千円